

貸借対照表
平成28年3月31日現在

第3号の1様式
頁 1

法人名：社会福祉法人 指江福祉会

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,372,682	9,270,305	△ 897,623	流動負債	5,129,968	4,415,531	714,437
現金預金	1,123,822	630,783	493,039	事業未払金	685,842	60,950	624,892
事業未収金	5,605,340		5,605,340	その他の未払金	1,523,608	1,383,728	139,880
未収金		90,522	△ 90,522	職員預り金	420,518	390,853	29,665
未収補助金	1,643,520	8,549,000	△ 6,905,480	賞与引当金	2,500,000	2,580,000	△ 80,000
固定資産	46,989,501	50,289,797	△ 3,300,296	固定負債			
基本財産	29,835,746	31,081,166	△ 1,245,420	負債の部合計	5,129,968	4,415,531	714,437
土地	5,661,000	5,661,000		純 資 産 の 部			
建物	24,174,746	25,420,166	△ 1,245,420	基本金	33,517,011	33,517,011	
その他の固定資産	17,153,755	19,208,631	△ 2,054,876	基本金	33,517,011	33,517,011	
建物	2	2		国庫補助金等特別積立金	13,570,911	14,270,049	△ 699,138
構築物	489,792	736,900	△ 247,108	国庫補助金等特別積立金	13,570,911	14,270,049	△ 699,138
車輜運搬具	2	2		その他の積立金	15,522,500	16,522,500	△ 1,000,000
器具及び備品	1,076,459	1,624,227	△ 547,768	人件費積立金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
ソフトウェア	65,000	325,000	△ 260,000	施設整備等積立金	14,522,500	14,522,500	
人件費積立資産	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	次期繰越活動増減差額	△ 12,378,207	△ 9,164,989	△ 3,213,218
施設整備積立資産	14,522,500	14,522,500		(うち当期活動増減差額)	△ 4,213,218	△ 9,229,837	5,016,619
資産の部合計	55,362,183	59,560,102	△ 4,197,919	純資産の部合計	50,232,215	55,144,571	△ 4,912,356
				負債及び純資産の部合計	55,362,183	59,560,102	△ 4,197,919

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

第3号の3様式

頁 1

法人名：社会福祉法人 指江福祉会

(単位：円)

勘定科目	指江保育園	指江学童クラブ	指江福祉会本部	合計	内部取引消去	事業区分計
流動資産	6,623,236	1,529,230	220,216	8,372,682		8,372,682
現金預金	4,156,376	△ 3,252,770	220,216	1,123,822		1,123,822
事業未収金	823,340	4,782,000		5,605,340		5,605,340
未収補助金	1,643,520			1,643,520		1,643,520
固定資産	46,989,501			46,989,501		46,989,501
基本財産	29,835,746			29,835,746		29,835,746
土地	5,661,000			5,661,000		5,661,000
建物	24,174,746			24,174,746		24,174,746
その他の固定資産	17,153,755			17,153,755		17,153,755
建物	2			2		2
構築物	489,792			489,792		489,792
車輛運搬具	2			2		2
器具及び備品	1,076,459			1,076,459		1,076,459
ソフトウェア	65,000			65,000		65,000
人件費積立資産	1,000,000			1,000,000		1,000,000
施設整備積立資産	14,522,500			14,522,500		14,522,500
資産の部合計	53,612,737	1,529,230	220,216	55,362,183	0	55,362,183
流動負債	4,782,229	347,739		5,129,968		5,129,968
事業未払金	577,444	108,398		685,842		685,842
その他の未払金	1,331,383	192,225		1,523,608		1,523,608
職員預り金	373,402	47,116		420,518		420,518
賞与引当金	2,500,000			2,500,000		2,500,000
固定負債						
負債の部合計	4,782,229	347,739	0	5,129,968	0	5,129,968
基本金	33,517,011			33,517,011		33,517,011
基本金	33,517,011			33,517,011		33,517,011
国庫補助金等特別積立金	13,570,911			13,570,911		13,570,911
国庫補助金等特別積立金	13,570,911			13,570,911		13,570,911
その他の積立金	15,522,500			15,522,500		15,522,500
人件費積立金	1,000,000			1,000,000		1,000,000
施設整備等積立金	14,522,500			14,522,500		14,522,500
次期繰越活動増減差額	△ 13,779,914	1,181,491	220,216	△ 12,378,207		△ 12,378,207
(うち当期活動増減差額)	△ 5,336,317	1,181,491	△ 58,392	△ 4,213,218		△ 4,213,218
純資産の部合計	48,830,508	1,181,491	220,216	50,232,215	0	50,232,215
負債及び純資産の部合計	53,612,737	1,529,230	220,216	55,362,183	0	55,362,183

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 ー 来年度夏季賞与額の4/6を概算額にて計上する。

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、平成24年度に制定された社会福祉法人会計基準による会計を実施する。

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度による。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人は、1事業区分につき作成しない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分における明細表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

ア 指江保育園(社会福祉事業)

イ 指江学童クラブ(社会福祉事業)

ウ 指江福祉会本部(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	5,661,000			5,661,000
(基)建物	25,420,166		1,245,420	24,174,746
合計	31,081,166	0	1,245,420	29,835,746

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等

特別積立金の取崩し

基本金の取り崩しなし。

第34条第1項の規定に伴い、国庫補助金等特別積立金 699,138円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位：円)

該当なし	
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位：円)

該当なし	
計	0

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	5,661,000		5,661,000
(基)建物	62,900,000	38,725,254	24,174,746
建物	4,229,400	4,229,398	2
構築物	5,145,650	4,655,858	489,792
車輛運搬具	4,960,000	4,959,998	2
器具及び備品	23,701,235	22,624,776	1,076,459
ソフトウェア	3,450,400	3,385,400	65,000
合計	110,047,685	78,580,684	31,467,001

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,605,340		5,605,340
未収補助金	1,643,520		1,643,520
合計	7,248,860	0	7,248,860

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	該当なし
法人等の名称	
住所	
資産総額	
事業の内容又は職業	
議決権の所有割合	
関係内容 役員の兼務等	
事業上の関係	
取引の内容	
取引金額	
科目	
期末残高	

取引条件および取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

指江保育園拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

第3号の4様式

頁 1

法人名：社会福祉法人 指江福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	6,623,236	8,991,697	△ 2,368,461	流動負債	4,782,229	4,415,531	366,698
現金預金	4,156,376	352,175	3,804,201	事業未払金	577,444	60,950	516,494
事業未収金	823,340		823,340	その他の未払金	1,331,383	1,383,728	△ 52,345
未収金		90,522	△ 90,522	職員預り金	373,402	390,853	△ 17,451
未収補助金	1,643,520	8,549,000	△ 6,905,480	賞与引当金	2,500,000	2,580,000	△ 80,000
固定資産	46,989,501	50,289,797	△ 3,300,296	固定負債			
基本財産	29,835,746	31,081,166	△ 1,245,420	負債の部合計	4,782,229	4,415,531	366,698
土地	5,661,000	5,661,000		純 資 産 の 部			
建物	24,174,746	25,420,166	△ 1,245,420	基本金	33,517,011	33,517,011	
その他の固定資産	17,153,755	19,208,631	△ 2,054,876	基本金	33,517,011	33,517,011	
建物	2	2		国庫補助金等特別積立金	13,570,911	14,270,049	△ 699,138
構築物	489,792	736,900	△ 247,108	国庫補助金等特別積立金	13,570,911	14,270,049	△ 699,138
車輛運搬具	2	2		その他の積立金	15,522,500	16,522,500	△ 1,000,000
器具及び備品	1,076,459	1,624,227	△ 547,768	人件費積立金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
ソフトウェア	65,000	325,000	△ 260,000	施設整備等積立金	14,522,500	14,522,500	
人件費積立資産	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	次期繰越活動増減差額	△ 13,779,914	△ 9,443,597	△ 4,336,317
施設整備積立資産	14,522,500	14,522,500		(うち当期活動増減差額)	△ 5,336,317	△ 9,229,449	3,893,132
資産の部合計	53,612,737	59,281,494	△ 5,668,757	純資産の部合計	48,830,508	54,865,963	△ 6,035,455
				負債及び純資産の部合計	53,612,737	59,281,494	△ 5,668,757

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一なし
 - ・賞与引当金 ー 来年度夏季賞与額の4/6を概算額にて計上する。

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、平成24年度制定の社会福祉法人会計基準による会計を実施する。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 指江保育園財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基)土地	5,661,000			5,661,000
(基)建物	25,420,166		1,245,420	24,174,746
合計	31,081,166	0	1,245,420	29,835,746

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取り崩しなし。

第34条第1項の規定に伴い、国庫補助金等特別積立金 699,138円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし	
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位:円)

計	0

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(基)土地	5,661,000		5,661,000

(基)建物	62,900,000	38,725,254	24,174,746
建物	4,229,400	4,229,398	2
構築物	5,145,650	4,655,858	489,792
車輛運搬具	4,960,000	4,959,998	2
器具及び備品	23,701,235	22,624,776	1,076,459
ソフトウェア	3,450,400	3,385,400	65,000
合計	110,047,685	78,580,684	31,467,001

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	823,340		823,340
未収補助金	1,643,520		1,643,520
合計	2,466,860	0	2,466,860

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

指江学童クラブ拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

第3号の4様式

頁 4

法人名：社会福祉法人 指江福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,529,230		1,529,230	流動負債	347,739		347,739
現金預金	△ 3,252,770		△ 3,252,770	事業未払金	108,398		108,398
事業未収金	4,782,000		4,782,000	その他の未払金	192,225		192,225
				職員預り金	47,116		47,116
固定資産				固定負債			
				負債の部合計	347,739	0	347,739
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	1,181,491		1,181,491
				(うち当期活動増減差額)	1,181,491		1,181,491
				純資産の部合計	1,181,491	0	1,181,491
資産の部合計	1,529,230	0	1,529,230	負債及び純資産の部合計	1,529,230	0	1,529,230

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・
 - ・賞与引当金　　－・・・

2. 重要な会計方針の変更

平成27年度より、指江保育園拠点区分より分離し、指江学童クラブ拠点区分を作成する。
平成24年度に制定された社会福祉法人会計基準による会計を実施する。

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度による。

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 指江学童クラブ財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金なし。
国庫補助金等特別積立金なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし	
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位:円)

計	0

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	4,782,000		4,782,000
合 計	4,782,000	0	4,782,000

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合 計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

指江福祉会本部拠点区分 貸借対照表

平成28年3月31日現在

第3号の4様式

頁 7

法人名：社会福祉法人 指江福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	220,216	278,608	△ 58,392	流動負債			
現金預金	220,216	278,608	△ 58,392				
固定資産				固定負債			
				負債の部合計	0	0	0
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	220,216	278,608	△ 58,392
				(うち当期活動増減差額)	△ 58,392	△ 388	△ 58,004
				純資産の部合計	220,216	278,608	△ 58,392
資産の部合計	220,216	278,608	△ 58,392	負債及び純資産の部合計	220,216	278,608	△ 58,392

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一なし
 - ・賞与引当金一なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年度より、平成24年度制定の社会福祉法人会計基準による会計を実施する。

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 指江福祉会本部財務諸表
(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)
- (3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合計	0	0	0	0

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金なし。
国庫補助金等特別積立金なし。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

(単位:円)

該当なし	
計	0

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

(単位:円)

計	0

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
 (単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
 (単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし